

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名	涌谷町	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
		4,481	229	4,710

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	6,069	5,998	71	71	7,811	26	基金から263百万円繰入
土地取得特別会計	3	2	1	1	-	-	
普通会計	6,072	6,000	72	72	7,811	26	

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険病院事業会計	2,003	1,991	-	13	1,938	164	100.7	-	328	法適用企業
老人保健施設事業会計	426	475	-	49	456	0 (396千円)	89.7	-	82	法適用企業
訪問看護ステーション事業会計	67	60	-	8	-	-	113.1	-	-	法適用企業
水道事業会計	412	402	-	9	672	1	102.3	-	-	法適用企業
宅地造成事業	13	11	2	2	-	-	-	-	-	法非適用企業
公共下水道事業会計	676	671	5	5	4,287	264	-	-	-	法非適用企業
農業集落排水事業特別	156	154	2	2	1,889	70	-	-	-	法非適用企業
国民健康保険事業勘定特別会計	2,222	2,148	74	74	-	206	-	-	-	基金から40百万円繰入
老人保健特別会計	1,789	1,789	0 (6千円)	0 (6千円)	-	147	-	-	-	-
介護保険事業勘定特別会計	1,140	1,078	62	62	-	184	-	-	-	基金から17百万円繰入
介護支援事業勘定特別会計	37	36	0 (462千円)	0 (462千円)	-	5	-	-	-	-

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
大崎地域広域行政事務組合 (一般会計)	7,434	7,303	131	131	6,910	8.0	-	-	-	-
大崎地域広域行政事務組合 (特別会計)	88	85	3	3	-	0.0	-	-	-	-
宮城県市町村非常勤消防団員補 償報償組合	775	772	3	3	-	1.9	-	-	-	-
宮城県市町村職員退職手当組合	16,820	15,883	936	936	-	1.7	-	-	-	-
宮城県市町村自治振興センター	136	131	5	5	-	1.8	-	-	-	-
宮城県後期高齢者医療広域連合	0 (18千円)	0 (1千円)	0 (17千円)	0 (17千円)	-	0.0	-	-	-	-

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.36	実質収支比率	1.6
実質公債費比率	14.4	経常収支比率	94.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。